

様式第一号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	5,407,030	I 流動負債	6,317,363
現金及び預金	1,930,531	買掛金	567,106
事業未収金	3,111,996	短期借入金	2,577,200
たな卸資産	105,305	1年以内長期借入金	1,307,057
前払費用	144,381	未払金	265,047
その他の流動資産	133,517	未払費用	701,378
貸倒引当金	△ 18,700	1年以内リース債務	215,013
II 固定資産	14,258,361	未払法人税等	37,550
1 有形固定資産	11,844,341	未払消費税等	14,417
建物	7,508,210	預り金	69,618
構築物	123,608	賞与引当金	554,838
医療用器械備品	698,423	その他の流動負債	8,139
その他の器械備品	207,053	II 固定負債	10,550,283
リース資産	587,052	長期借入金	7,697,857
土地	2,630,436	リース債務	533,910
建設仮勘定	121	退職給付引当金	2,318,515
その他の有形固定資産	89,438		
2 無形固定資産	267,595	負債合計	16,867,646
借地権	97,410		
ソフトウェア	78,378		
リース資産	91,662		
その他の無形固定資産	145		
3 その他の資産	2,146,425		
有価証券	118,156	I 積立金	2,723,134
長期貸付金	84,508	設立等積立金	60,000
役員等長期貸付金	7,726	繰越利益積立金	2,663,134
長期前払費用	129,326	II 評価・換算差額等	74,611
保証金	503,962	その他有価証券評価差額金	41,854
保険積立金	435,337	繰延ヘッジ損益	32,757
金利スワップ資産	46,267		
繰延税金資産	804,488		
その他の固定資産	39,697		
貸倒引当金	△ 23,040	純資産合計	2,797,745
資産合計	19,665,391	負債・純資産合計	19,665,391

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

様式第二号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

損 益 計 算 書
(自 2024 年 4月 1日 至 2025 年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		19,522,051
2 事業費用		
(1) 事業費	18,636,327	
(2) 本部費	583,814	19,220,141
本来業務事業利益		301,911
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		873,862
2 事業費用		871,174
附帯業務事業利益		2,688
事業利益		304,599
II 事業外収益		
受取利息	18,170	
受取配当金	1,839	
貸倒引当金戻入額	1,000	21,008
III 事業外費用		
支払利息	117,640	
為替差損	7,245	124,885
経常利益		200,722
IV 特別利益		
施設設備補助金	9,484	
有価証券売却益	1,709	
その他の特別利益	13,013	24,206
V 特別損失		
会計基準適用時差異償却額	76,897	
固定資産圧縮損	9,406	
固定資産除却損	14,581	
固定資産売却損	10,982	
有価証券売却損	9	
過年度損益修正損	306	112,182
税引前当期純利益		112,746
法人税・住民税及び事業税	55,188	
法人税等調整額	△ 44,981	10,207
当期純利益		102,540

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、偕行会城西病院の有形固定資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しています。

③リース資産

- i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
- ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、決算日において、職員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の金額を退職給付債務とし、外部の年金資産を控除した額を期末引当金残高となるように計上しています。

また、医療法人会計基準適用に伴う新たな会計処理の採用により生じる影響額（適用時差異）は、本会計基準適用時から8年で費用処理しています。

なお、当会計年度末の適用時差異の未処理残高はありません。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

②貸倒引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

③退職給付引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己要支給額により算定しています。

④補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しています。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められる場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しています。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	6,360,998 千円
土地	2,293,366 千円
計	<u>8,654,364 千円</u>

担保に係る債務

短期借入金	1,857,200 千円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	6,993,172 千円
計	<u>8,850,372 千円</u>

10 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産

(単位：千円)

科目	前会計年度末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	2,630,436	-	-	2,630,436
建物	5,490,446	33,565	243,218	5,280,793
計	8,120,882	33,565	243,218	7,911,229

②有形固定資産の減価償却累計額 16,840,466 千円

③税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因の主な内訳

退職給付引当金	677,006 千円
賞与引当金	157,297 千円
減価償却超過額	644 千円
未払事業税	313 千円
繰延税金資産合計	<u>835,260 千円</u>

繰延ヘッジ損益	13,510 千円
その他有価証券評価差額金	17,262 千円
繰延税金負債合計	30,772 千円
繰延税金資産の純額	804,488 千円

④補助金等の内訳

(単位：千円)

区分	内訳	交付者	金額	計上 区分
運営費	企業主導型保育事業 保育所運営費補助金	児童育成協会	59,918	事業 収益
	企業主導型保育事業 保育所運営費補助金 概算交付分	児童育成協会	14,342	
	令和5年度愛知県医療機関等物価高騰対策支援金(光熱費)	愛知県	7,920	
	令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業補助金	名古屋市	6,358	
	その他	-	33,645	
	小計		122,183	
施設整備	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	(一社)環境共創 ニシアチ	8,112	特別 利益
	オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	858	
	令和5年度ホーストコトを見据えた受入環境整備促進事業補助金	国土交通省	515	
	小計		9,484	
合計			131,668	